

【施策04】 子ども・子育て支援

- ◆展開方向01：安全に安心して産み育てることができる環境づくり
- ◆展開方向02：子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
- ◆展開方向03：すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
- ◆展開方向04：子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり

展開方向01	1 母子家庭等自立支援給付金事業費	146
	2 乳幼児等医療費助成事業費	147
	3 母子家庭等医療費助成事業費	148
	4 こども医療費助成事業費	149
	5 交通遺児激励事業費	150
	6 地域社会の子育て機能向上支援事業費	151
	7 子育てサークル育成事業費	152
	8 ファミリーサポートセンター運営事業費	153
	9 フリースクール等利用支援補助金	154
	10 子どもの居場所推進事業費	155
	11 あまがさきキッズサポーターズ支援事業費	156
	12 「こども安全・安心・便利」情報提供事業費	157
	13 子育て世帯「あま咲きコイン」給付関係事業費	158
	14 母子家庭等地域生活支援事業費	159
	15 地域組織活動育成事業補助金	160
	16 乳幼児健康診査事業費	161
	17 母子保健相談指導事業費	162
	18 妊産婦健診事業費	163
	19 不妊・不育症支援事業費	164
	20 こんにちは赤ちゃん事業費	165
	21 育児支援専門員派遣事業費	166
	22 産後ケア事業費	167
	23 産前産後ヘルパー派遣事業費	168
	24 母子歯科保健対策事業費	169
	25 新生児聴覚検査事業費	170
	26 母子健康手帳作成事業費	171
展開方向02	27 病児病後児保育事業費	172
	28 地域型保育事業従事者研修等事業費	173
	29 医療的ケア児保育事業費	174
	30 保育の質の向上事業費	175
	31 保育料納付環境整備事業費	176
	32 公立保育所運営事業費	177
	33 公立保育所地域子育て支援事業費	178
	34 一時預かり事業費(公立分)	179
	35 延長保育事業費(公立分)	180
	36 公立保育所地域活動事業費	181
	37 食育推進事業費	182
	38 一時預かり事業補助金	183
	39 法人保育施設等特別保育事業等補助金	184
	40 法人保育施設等児童検診助成事業補助金	185
	41 経験ある保育士配置促進事業補助金	186
	42 児童福祉施設運営支援事業補助金	187
	43 保育定員弾力化緊急支援事業費	188
	44 保育の量確保事業費	189
	45 保育環境改善事業費	190
	46 実費徴収に係る補足給付事業費	191
	47 保育士確保事業費	192

	48 保育士宿舎借り上げ支援事業費	193
	49 賃貸物件による保育所等整備支援事業費	194
	50 保育士奨学金返済支援事業補助金	195
	51 尼崎市保育士・保育所支援センター運営事業費	196
	52 保育体制強化事業費	197
	53 医療的ケア児保育支援事業費	198
	54 教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	199
	55 保育補助者雇上強化事業費	200
	56 保育業務体験事業費	201
	57 児童ホーム運営事業費	202
	58 児童育成環境整備事業費	203
	59 放課後児童健全育成事業所運営費補助金	204
	60 教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	205
	61 児童検診助成事業費	206
	62 実費徴収に係る補足給付事業費	207
	63 幼稚園型一時預かり事業費補助金	208
	64 認定こども園特別支援教育経費補助金	209
	65 教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	210
展開方向03	66 兵庫県尼崎地区里親会補助金	211
	67 子どもの育ち支援センター運営事業費	212
	68 要保護・要支援児童等見守り強化事業費	213
	69 要保護・要支援児童等居場所支援事業費	214
	70 要保護・要支援児童等心理的ケア事業費	215
	71 ヤングケアラー支援事業費	216
	72 尼崎市要保護児童対策地域協議会運営事業費	217
	73 子ども・子育て総合相談事業費	218
	74 発達相談支援事業費	219
	75 支援者サポート事業費	220
	76 子どものための権利擁護委員会運営事業費	221
	77 子どもの人権侵害に関するアンケート調査事業費	222
	78 親子交流支援事業費	223
	79 教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	224
	80 子育て家庭ショートステイ事業費	225
	81 ユース相談支援事業費	226
展開方向04	82 20歳のセレモニー事業費	227
	83 少年音楽隊事業費	228
	84 青少年活動事業費	229
	85 スポーツ少年団等補助金	230
	86 子ども・若者応援基金活用事業補助金	231
	87 子ども会活動事業費	232

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業費	3D48
根拠法令	高等職業訓練促進給付金事業実施要綱等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成18年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育訓練講座の受講や生活の安定に資する資格の取得を促進するため、資格取得に係る期間の経済的負担を給付金として支給することにより、負担の軽減や資格取得を容易にする。資格取得後はその資格を活用して就職することにより母子家庭等の生活の安定につなげる。
事業概要	母子家庭の母、父子家庭の父の就業を促進するため、自立支援策として市が指定する教育訓練講座の受講料及び資格取得に係る期間の生活費の一部を助成する。
実施内容	<p><事業内容></p> <p>1 自立支援教育訓練給付金(教育訓練給付金を受け取れる場合はその差額を支給) 市が指定する教育訓練講座の受講料の60%に相当する額(一般20万円専門40万円を限度)を修了後に支給する。なお、専門実践教育訓練給付の指定講座を修了し、修了後1年以内に資格取得及び就職した場合には受講料の25%に相当する額(20万円を限度)を上記に追加で支給する。 (対象講座) 雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座(介護養成、医療事務等) (実績) 令和4年度:11件3,267,766円、令和5年度:16件1,599,609円、令和6年度:36件4,306,744円</p> <p>2 高等職業訓練促進給付金 看護師等の資格を取得するため、半年以上養成機関等で修業する期間中、住民税非課税世帯には月額100,000円、課税世帯には月額70,500円を支給する。また、一時金として修業期間終了後、50,000円もしくは25,000円を課税状況により支給する。 (対象資格) 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師等 (実績) 令和4年度:29件27,788,000円、令和5年度:62件47,653,000円、令和6年度:61件79,336,500円</p> <p><支給対象者></p> <p>1は母子・父子自立支援プログラムの策定等の支援を受けている者 2は児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある者</p>

②事業成果の点検

目標指標	高等職業訓練促進給付金を利用した母子家庭の母等の就労率							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	100	令和5年度	100	令和6年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 前年度と比較し、母子家庭等自立支援給付金の受給者は増加しており、給付額は大きく増額となった。高等職業訓練促進給付金事業の利用により資格を取得した者については、就労につながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き、児童扶養手当の現況届の案内文書を送付する際に給付金のリーフレットを同封し、児童扶養手当受給者へ給付金制度の周知を図るとともに、制度利用を促進する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	31,065	49,266	83,777	88,687	
需用費	9	13	14	14	
扶助費	31,056	49,253	83,763	88,673	
人件費 B	2,649	2,216	4,270	3,851	
職員人工数	0.26	0.40	0.68	0.31	
職員人件費	1,993	1,536	3,658	2,680	
会任等人件費	656	680	612	1,171	
合計 C(A+B)	33,714	51,482	88,047	92,538	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	22,683	38,712	64,894	66,503	母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国3/4)
市債					
その他					
一般財源	11,031	12,770	23,153	26,035	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業費	3D4A
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和48年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	福祉医療課	所属長名	小野山 一弘
---	-----	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する0歳から小学3年生までの市民に対して、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、医療費の一部または全部を助成することにより経済的な負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	0歳から小学3年生までの市民を対象に、健康保険による医療費のうち自己負担分の一部または全部を助成する。
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限 健康保険による医療費のうち自己負担分の一部または全部を助成</p> <p>2 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和4年度:30,593人、467,838件、914,962千円、1,956円 令和5年度:30,940人、556,442件、1,103,424千円、1,983円 令和6年度:30,422人、503,672件、980,038千円、1,946円</p> <p>3 市単独事業による助成内容 ・0歳児～就学児の入院:自己負担分の全部を助成 ・0歳児～未就学児の通院:自己負担分の全部を助成 ・就学児の通院 保護者・扶養義務者のいずれもが非課税で年金収入を加えた所得が80万円以下 :自己負担分の全部を助成 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額235,000円未満 :医療機関等につき400円を限度に月2回まで負担 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額235,000円以上 :1医療機関等につき800円を限度に月2回まで負担</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	円		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	1,956	令和5年度	1,983	令和6年度	1,946
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・1件当たりの医療費助成額は平均的に推移しており、保護者等が負担すべき額を軽減することができている。 ・医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・令和7年7月から市民税所得割額23万5千円(県の所得基準額)以上世帯の小学1年生から小学3年生までの一部自己負担額を800円から400円に減額する医療費助成額の拡充を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ・医療費助成制度の内容について、市民や医療機関に対して理解してもらうよう広報誌等にて周知を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	944,966	1,137,494	1,009,718	1,045,672	
需用費	408	475	325	197	印刷製本・消耗品
委託料	29,596	33,595	29,355	31,634	審査支払事務等
扶助費	914,962	1,103,424	980,038	1,013,841	医療費助成
人件費 B	14,279	13,914	15,803	16,864	
職員人工数	1.29	0.78	0.82	0.79	
職員人件費	9,810	5,991	6,434	6,308	
会任等人件費	4,469	7,923	9,369	10,556	
合計 C(A+B)	959,245	1,151,408	1,025,521	1,062,536	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	249,161	311,506	245,241	275,511	医療費助成事業補助金(県 補助率:1/2)
市債					
その他					
一般財源	710,084	839,902	780,280	787,025	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業費	3D4K
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができ る環境づくり

局	保健局	課	福祉医療課	所属長名	小野山 一弘
---	-----	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	健康保険に加入する一定の所得を下回る配偶者のいない母(父)で、18歳以下(年度末)の児童を扶養する市民とその児童(父母のいない児童を含む)に対して、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう医療費の一部または全部を助成することにより経済的な負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	一定の所得を下回る母子家庭等の市民を対象に、健康保険による医療費のうち自己負担分の一部または全部を助成する。
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限 健康保険による医療費のうち自己負担分の一部または全部を助成 所得制限は、母(父)・扶養義務者の所得が49万円未満(扶養家族1人につき38万円増)または母(父)・扶養義務者が市民税非課税で年金収入を加えた所得が80万円以下 ※令和6年11月からは母(父)・扶養義務者の所得が69万円未満(扶養家族1人につき38万円増)へ所得制限が緩和</p> <p>2 対象者数及び助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和4年度:2,761人、36,285件、103,772千円、2,860円 令和5年度:2,172人、33,664件、100,741千円、2,993円 令和6年度:2,163人、32,233件、97,488千円、3,024円</p> <p>3 市単独事業による助成内容 20歳に達する年度末まで(県制度は20歳未満)の高校在学中の児童を監護する母(父)と児童 児童の入院は自己負担分の全部を助成 養育費は所得の判定に含まない(県は養育費の8割を所得に含む)</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	円		
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度	令和4年度	2,860	令和5年度	2,993	令和6年度	3,024
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・1件当たりの医療費助成額は平均的に推移しており、受給者が負担すべき額を軽減することができている。 ・医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減するよう、今後も事業を安定的に継続させていく。 ・医療費助成制度の内容について、市民や医療機関に対して理解してもらうよう広報誌等にて周知を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	106,119	103,050	99,719	98,224	
需用費		160	58	170	印刷製本・消耗品
委託料	2,347	2,150	2,173	2,107	審査支払事務等
扶助費	103,772	100,740	97,488	95,947	医療費助成
人件費 B	7,384	8,730	8,751	8,256	
職員人工数	0.69	0.77	0.94	0.85	
職員人件費	5,211	5,914	7,375	6,787	
会任等人件費	2,173	2,816	1,376	1,469	
合計 C(A+B)	113,503	111,780	108,470	106,480	
C の 財 源 内 訳					
国庫・県支出金	48,499	33,625	43,579	37,708	医療費助成事業補助金(県 補助率:2/5)
市債					
その他					
一般財源	65,004	78,155	64,891	68,772	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	子ども医療費助成事業費	3D4M
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	福祉医療課	所属長名	小野山 一弘
---	-----	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する小学4年生から中学3年生(入院は高校3年生)までの市民に対して、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、医療費の一部または全部を助成することにより経済的な負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	小学4年生から中学3年生(入院は高校3年生)までの市民を対象に、健康保険による医療費のうち自己負担分の一部または全部を助成する。
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限額 健康保険による医療費のうち自己負担分の一部または全部を助成</p> <p>2 対象者数及び助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和4年度:18,512人、159,811件、298,518千円、1,868円 (入院:417件、27,917千円、66,947円・通院:159,394件、270,601千円、1,698円) 令和5年度:20,418人、219,547件、496,334千円、2,261円 (入院:499件、31,644千円、63,415円・通院:219,048件、464,690千円、2,121円) 令和6年度:20,163人、213,586件、498,539千円、2,334円 (入院:601件、38,678千円、64,356円・通院:212,985件、459,861千円、2,159円)</p> <p>3 市単独事業による助成内容 ・小4～高3の入院:自己負担分の全部を助成 ・小4～中3の通院 保護者・扶養義務者のいずれもが非課税で年金収入を加えた所得が80万円以下 :自己負担分の全部を助成 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額235,000円未満 :1医療機関等につき400円を限度に月2回まで負担 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額235,000円以上 :1医療機関等につき800円を限度に月2回まで負担</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額(上段は入院、下段は通院で、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	円
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	
					令和4年度	66,947 1,698
					令和5年度	63,415 2,121
					令和6年度	64,356 2,159
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・1件当たりの医療費助成額は入院、通院いずれも平均的に推移しており、保護者等が負担すべき額を軽減することができている。 ・医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・令和7年7月から高校生の通院を助成対象にするとともに、市民税所得割額23万5千円以上世帯の中学3年生までの一部自己負担額を800円から400円に軽減する医療費助成額の拡充を行い、子育て支援の充実を図る。 ・医療費助成制度の内容について、市民や医療機関に対して理解してもらうよう広報誌等にて周知を図る。</p>					

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	309,703	510,855	513,105	730,075	
需用費		81	954	1,110	印刷製本・消耗品
役務費				77	通信運搬
委託料	11,185	14,140	13,612	30,540	審査支払事務・人材派遣委託料等
備品購入費		300			備品購入
扶助費	298,518	496,334	498,539	698,348	医療費助成
人件費 B	9,605	11,629	12,926	16,851	
職員人工数	0.89	1.08	1.14	1.03	
職員人件費	6,744	8,295	8,944	8,225	
会任等人件費	2,861	3,334	3,982	8,626	
合計 C(A+B)	319,308	522,484	526,031	746,926	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	51,336	92,333	82,948	101,041	医療費助成事業補助金
市債					(県補助率:入院10/10 通院1/2)
その他					
一般財源	267,972	430,151	443,083	645,885	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	交通遺児激励事業費	3D71
根拠法令	尼崎市交通遺児激励金支給条例・同施行規則	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和44年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	子ども青少年局	課	子ども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	自動車の運行によって生じた交通事故により保護者が死傷し、多大な精神的及び経済的打撃を受けた交通遺児に対し、激励金等を支給することにより、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施する。
事業概要	市内に1年以上居住する義務教育等就学中又は就学しようとする児童で、保護者が交通事故により死傷した者(障害の場合は1級～3級)に対して、就学激励金、入学準備金、進学・就職準備金などを支給する。(激励品事業は高校生も対象)
実施内容	1.交通遺児激励金 交通遺児のため激励金を支給(対象 就学しようとする児童、小・中学生) ・就学激励金:年32,400円・入学準備金(小学校):20,000円・入学準備金(中学校):24,000円・進学準備金もしくは就職準備金:24,000円(選択) ※ 就学激励金の対象は小・中学生 ■激励金対象者数 令和4年度:4世帯4人、令和5年度:4世帯4人、令和6年度:3世帯3人 ■激励金実績 令和4年度:児童・生徒数4人、就学激励金129,600円(小学生3人、中学生1人) 合計129,600円 令和5年度:児童・生徒数4人、就学激励金129,600円(小学生3人、中学生1人)、入学準備金24,000円(中学生2人)、進学・就職準備金24,000円(中学卒業生1人) 合計201,600円 令和6年度:児童・生徒数3人、就学激励金97,200円(小学生1人、中学生2人)合計97,200円

②事業成果の点検

目標指標	激励金等の適正支給(認定件数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	4	令和5年度	7	令和6年度	3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 交通事故によって多大な精神的及び経済的打撃を受けた交通遺児に対する支援を行うため、事業の周知及び適正な支給を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者が交通事故により死傷した交通遺児に対して、奨励金等を支給することにより、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することは必要であると考えており、少数ながら継続して申請があることから、今後も現在の実施手法を継続して実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	130	202	97	122	
扶助費	130	202	97	122	
人件費 B	307	230	235	1,198	
職員人工数	0.04	0.03	0.03	0.15	
職員人件費	307	230	235	1,198	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	437	432	332	1,320	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	437	432	332	1,320	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地域社会の子育て機能向上支援事業費	3D78
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課、こどもの人権擁護担当	所属長名	浅田 崇之、朴 志
---	---------	---	--------------------	------	-----------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども・子育て家庭と地域が接する機会が減っている中で、地域で子どもを育てる意識が弱くなっているほか、地域活動の運営の担い手が不足していることなどから、地域の子育て機能の向上を図る。
事業概要	尼崎市子どもの育ち支援条例(以下「条例」という。)の理念を実現していくにあたり、地域社会の子育て機能の向上に資するため、地域住民(市民、事業者、子ども関連施設)等の主体的な取組が進むよう働きかけを行うとともに、地域活動や社会資源を結び付け、地域社会で子どもの育ちを支えるネットワークの主体的な形成等を側面から支援するため、コミュニティソーシャルワークを行う。
実施内容	<p>〈活動内容〉 地域活動リーダーや関係部局等をパートナーとして連携し、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもに関する地域課題の情報収集と見立て、その解決に向けたプランニング及びその実行 地域の自主的活動グループ等が行う企画や運営への助言・情報提供 条例の内容について、地域への浸透及び地域住民の意識の向上 等 <p>〈実施体制〉 ・子育てコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置(2名)</p> <p>〈令和6年度実施状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども支援活動グループへの働きかけ(活動に対する助言・情報提供、活動上の課題把握等) 個別ケースの側面支援(児童ケースワーカー、スクールソーシャルワーカーとの連携) 子ども食堂、子どもの居場所の側面的な支援(立ち上げに対する助言・情報提供、食材寄付のマッチング等) オレンジリボンフェスタの参加や尼崎こども食堂ネットワークと共催の研修会の実施 条例の普及・啓発のためのこども用パンフレットのデザインをリニューアル

②事業成果の点検

目標指標	「子育てをしやすいまち」だと感じている市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	69.2	達成年度	令和9年度	令和4年度	50.4	令和5年度	51.2	令和6年度	57.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂、子どもの居場所の運営相談への対応、地域資源や食材寄付者へのつなぎのほか、市民団体と連携したイベント等を実施した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域社会の子育て機能向上を図るため、地域住民等の主体的な取組が進むよう働きかける。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	195	2,589	184	226	
旅費	7	5	4	20	CSW等活動に伴う旅費
需用費	140	159	18	150	消耗品費、公用自動車の修繕費等
委託料			132		子どもの育ち支援条例パンフレットデザイン委託業務
使用料及び賃借料	21	14	26	36	公用自動車の駐車場料金
その他	27	2,411	4	20	研修受講料
人件費 B	13,055	11,796	10,110	12,894	
職員人工数	0.77	0.70	0.54	0.77	
職員人件費	5,902	5,377	4,237	6,148	
会任等人件費	7,153	6,419	5,873	6,746	
合計 C(A+B)	13,250	14,385	10,294	13,120	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他		2,411			一社)次世代自動車振興センターCEV補助金、環境基金繰入金
一般財源	13,250	11,974	10,294	13,120	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	子育てサークル育成事業費	3D7D
根拠法令	子育てサークル育成事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもの育ちや子育てを地域全体で支えるために、子育てに関心のある地域住民やNPO法人等によるネットワークを構築するなど、子育てを支える地域での結び付きや支え合いを育むとともに、これらのリーダー的な役割を担う人材の発掘・育成を行い、地域における子育て支援活動の活性化を図る。
事業概要	子育て家庭の母親等の子育て不安や孤独感の解消を図り、母親等同士などが助け合い、連携して、子育ての問題に取り組むサークル活動を支援する。
実施内容	地域全体で子育てを支える環境を整えるため、子育て家庭の母親等が主体的に連携し、育児・子育ての問題に取り組むサークル活動(親子での遊びや子育て相談、育児に関する講座等)を行う。市へ子育て支援に関する取組を行うサークルとして登録し、市は1サークル年間45,000円(ただし、半年間の場合、22,500円)を支出し、その活動を支援する。 令和3年度:17サークル 577.5千円 令和4年度:15サークル 525千円 令和5年度:17サークル 742.5千円 令和6年度:17サークル 742.5千円

②事業成果の点検

目標指標	サークル数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	サークル		
目標・実績	目標値	30	達成年度	毎年度	令和4年度	15	令和5年度	17	令和6年度	17
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 子ども・子育て支援新制度施行以降、利用者が保育施設等を利用する傾向にあるため、サークル数は横ばい傾向にある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 令和7年度より委託事業から補助事業に改めることで各サークルが自主的に独自の活動をしやすくするとともに、保育施設に馴染めないこどもの居場所としての役割を担うなど地域に身近なサークルとしての活動を支援する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	525	743	743	1,050	
需用費				15	サークル冊子用紙代
委託料	525	743	743		サークルへの委託料
負担金補助及び交付金				1,035	サークルへの補助金
人件費 B	843	538	706	1,198	
職員人工数	0.11	0.07	0.09	0.15	
職員人件費	843	538	706	1,198	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,368	1,281	1,449	2,248	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,368	1,281	1,449	2,248	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費	3D7G
根拠法令	尼崎市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭における子育てを地域社会が支え、子育て家庭の子育ての悩みや負担の軽減につなげる。
事業概要	子育て家庭の負担軽減を図るために、アドバイザーを配置して、会員登録している育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人とをコーディネートすることにより、地域の支えあいによる子育て支援を推進する。
実施内容	「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」を会員として、地域で互いに子育てを支え合う仕組みを構築する。登録やコーディネートについては社会福祉協議会においてアドバイザーを配置し、事業の円滑化を図るとともに関係機関との調整を行う。 (利用料金)1時間800円～900円 令和3年度：会員数 2,138人(依頼会員1,623人、協力会員413人、依頼・協力会員102人) 件数1,106件 令和4年度：会員数 2,162人(依頼会員1,630人、協力会員424人、依頼・協力会員108人) 件数1,343件 令和5年度：会員数 2,237人(依頼会員1,665人、協力会員454人、依頼・協力会員118人) 件数1,753件 令和6年度：会員数 2,360人(依頼会員1,782人、協力会員459人、依頼・協力会員119人) 件数2,267件

②事業成果の点検

目標指標	登録会員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	2,500	達成年度	毎年度	令和4年度	2,162	令和5年度	2,237	令和6年度	2,360
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)</p> <p>・平成元年度以降、登録会員数は2,100人から2,200人を推移しており、現実的に達成可能な目標数値を2,500人とした。平成30年度に2,035人(前年度1,929人)を達成して以降登録会員数は微増であり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数は大きく減少したが、令和3年度以降については回復傾向にあり、目標値には届かないものの、令和6年度も前年度と比較し増となっている。</p> <p>・当該事業は子育て家庭の子育ての悩みや負担の軽減のための事業であり、緊急度の高い場合にコーディネートまでの日程短縮に取り組むことで、利用者の負担軽減に、より一層の効果があった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <p>・「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」が会員となって、地域で互いに子育てを支え合う仕組みであり、登録者数は微増で、地域で子どもを育む意識の醸成と主体的な環境づくりの取組を促進していることから、市として事業を実施する必要性は高く、継続実施の方向で検討する。</p> <p>・市ホームページや子育て関係冊子等でPRするとともに、保育所や児童ホームの入所手続所管課等との連携を図る。</p> <p>・引き続き、登録申請時に緊急度の確認を行い、緊急度の高い場合は、コーディネートまでの日程短縮に取り組んでいく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	12,100	12,920	12,920	24,815	
委託料	12,100	12,920	12,920	24,815	運営委託料
人件費 B	843	1,229	1,293	5,053	
職員人工数	0.11	0.16	0.17	0.74	
職員人件費	843	1,229	1,293	5,053	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,943	14,149	14,213	29,868	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,066	8,612	8,612	13,600	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	4,877	5,537	5,601	16,268	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	フリースクール等利用支援補助金	3D7L
根拠法令	フリースクール等利用支援補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和6年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	浅田 崇之
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校に通うことが困難な不登校児童生徒が第三の居場所を見つけ、不登校状態を起因とした孤立化を防ぐため、経済的負担の大きいフリースクール等利用者に対して負担軽減を図る。
事業概要	不登校児童生徒(小中学生)が利用するフリースクール等について、その利用料の一部を補助する。
実施内容	<p><活動内容> 出席扱いすることができる民間通所施設の基準に基づき、尼崎市教育委員会が認定している施設に通所している市内在住の不登校児童生徒(小中学生)の保護者に対し、フリースクール等へ支払った利用料の一部を補助する。</p> <p><活動実績> 申請者数:83人 交付金額:3,714,000円</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(利用者の負担軽減を図る事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フリースクール等事業者と連携をとる中、各事業者から補助対象となるフリースクール等利用者に事業周知を行い、利用者の負担軽減を図った。 ・フリースクール等の事業者から利用者に対して本事業の案内をしてもらっているが、フリースクール等を利用していない不登校児童生徒へのアプローチが不足している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きフリースクール等事業者と連携を取る中、補助対象者への事業周知を行う。 ・また、事業の周知を含め補助金交付を円滑に行えるよう、引き続き教育委員会と連携を図る。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	3,714	15,240	
負担金補助及び交付金			3,714	15,240	フリースクール等利用支援補助金
人件費 B	0	0	3,295	2,635	
職員人工数			0.42	0.33	
職員人件費			3,295	2,635	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	7,009	17,875	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	7,009	17,875	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	子どもの居場所推進事業費	3D83
根拠法令	子どもの居場所づくり等推進事業補助金交付要綱、尼崎市子どもの居場所周知事業実施要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和5年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	浅田 崇之
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもの居場所は、子どもが安心して過ごせる場であり、地域で子どもを見守り、支える場として重要な役割を担っていることから、必要な経費を補助することや、その所在を広く周知することで子どもの見守りを強化する。
事業概要	食事の提供、学習支援、遊びなどを通じて、全ての子どもが継続的に安全・安心して過ごせる居場所が地域で広がるよう、子どもの居場所づくりを推進する。
実施内容	<p>〈活動内容〉</p> <p>(1) 子どもの居場所づくり推進事業補助金 尼崎市内の子どもの居場所の実施団体等に対し、子どもの居場所づくり等に必要な経費を補助することで、安定的・継続的な運営を支援するとともに、子どもたちが安全・安心して過ごせる居場所の開催回数を増やすことにより、子どもの見守りを強化する。</p> <p>(2) 子どもの居場所周知事業 子どもたちが安全・安心して過ごせる尼崎市内の子どもの居場所を「キッズ&ユーススポット」として登録し、その所在を広く周知することにより、子どもの見守りを強化する。また、市より登録団体に対し、居場所に関する役立つ情報の発信等を行う。</p> <p>〈活動実績〉</p> <p>(1) 子どもの居場所づくり等推進事業補助金 補助金交付団体数:12団体 交付金額:777,000円</p> <p>(2) 子どもの居場所周知事業 キッズ&ユーススポット登録数:35か所</p>

②事業成果の点検

目標指標	実施回数が増加した子どもの居場所数							単位	か所	
目標・実績	目標値	43	達成年度	令和9年度	令和4年度	—	令和5年度	24	令和6年度	32
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂及び子どもの居場所への補助を行った。また、子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所「キッズ&ユーススポット」のマップを作成し、新規登録及び周知を促進した。 補助申請件数、スポット登録件数ともに現状、申請数が多くはない。また、物価高騰の影響により、子ども食堂等における食材購入等の負担が増加している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助申請件数、スポット登録件数の増に向けて、引き続きホームページやイベントにおいて広報するとともに、各子ども食堂等へ出向き周知を図る。また物価高騰対策として、子ども食堂等へ米を配布する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	569	881	2,576	
需用費			104	704	ステッカー増刷費、物価高騰による米配布
委託料		82			ステッカー作成費
負担金補助及び交付金		487	777	1,872	子どもの居場所づくり等推進事業補助金
人件費 B	0	2,381	2,856	3,511	
職員人工数		0.31	0.32	0.39	
職員人件費		2,381	2,511	3,114	
会任等人件費			345	397	
合計 C(A+B)	0	2,950	3,737	6,087	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				600	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)
市債					
その他		569	881	1,976	子ども・若者応援基金繰入金
一般財源	0	2,381	2,856	3,511	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	あまがさきキッズサポーターズ支援事業費	3D87
根拠法令	つどいの広場事業実施要綱、あまがさきキッズサポーターズ活動要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子化、核家族化の進行、地域での人とのふれあいの希薄化などの影響で、家庭で子育てをする保護者が孤立する傾向にあり、子育てに関する悩みや負担感を持つ保護者が多い中、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場を設置するとともに、子育て支援情報誌を発行する。
事業概要	地域の子育て支援情報の収集発信を行う市民の自主的な活動を育成・支援するとともに育児に関する悩みや負担感を軽減するため、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場(つどいの広場)を設置する。
実施内容	<p>1 あまがさきキッズサポーターズ支援事業(情報の提供)</p> <p>市民の手作りによる、地域の子育て情報誌「ビギナス」、あまっこ子育てハンドブックの発行を行う。 サポーター数 令和3年度:8人、令和4年度:7人、令和5年度8人、令和6年度10人 <令和6年度実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援情報誌の発行「ビギナス」年3回 58・59・60号→各5,000部 ・あまっこ子育てハンドブックの発行 6,000部 <p>2 つどいの広場事業(場の提供)</p> <p>主に乳幼児とその保護者が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場を身近な地域に設置する。 <設置箇所数と延べ利用者数> 令和4年度:10か所・54,157人、令和5年度:10か所・56,500人、令和6年度:10か所・54,591人</p> <p>3 一時預かり事業</p> <p><設置箇所数と延べ利用実績> 令和4年度:2か所・575人・1,807時間、令和5年度:2か所・534人・1,860時間、令和6年度:2か所・626人・2,108時間</p>

②事業成果の点検

目標指標	つどいの広場延べ利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	55,082	達成年度	毎年度	令和4年度	54,157	令和5年度	56,500	令和6年度	54,591
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響により令和2年度は利用者数が落ち込んだがその後年々増加し、令和5年度には新型コロナウイルス感染症の影響のない令和元年度の利用者数の水準に達した。 令和6年度は目標値51,176人に対して、「つどいの広場」事業の定着化、主にリピーターの増加などにより54,591人と目標値を達成している。引き続き多くの子育て世帯に利用してもらえるように取り組んでいく。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>つどいの広場の利用人数は新型コロナウイルス感染症の影響のなかった令和元年度の水準に戻っている。引き続き多くの子育て世帯に利用してもらえるように、アンケート調査等により、各施設に応じた事業やサービス等を提供できる方法を検討していく。(令和7年度目標指標55,082人は過去3か年実績の平均値にて設定) 一方、つどいの広場の委託料については、国基準に準じて経費を見直し、適正化を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	62,285	60,976	60,840	61,134	
報償費	51	58	42	132	ビギナス作成の報償費
需用費	472	598	449	703	消耗品費、印刷製本費
委託料	50,373	50,373	50,401	50,350	つどいの広場委託料、年次点検費
負担金補助及び交付金	9,943	9,943	9,943	9,943	一時預かり事業補助金
その他	1,446	4	5	6	キッズサポーターズ保険料等
人件費 B	6,944	5,268	5,835	2,825	
職員人工数	0.91	0.79	0.82	0.32	
職員人件費	6,586	4,909	5,414	2,475	
会任等人件費	358	359	421	350	
合計 C(A+B)	69,229	66,244	66,675	63,959	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	40,859	41,007	41,052	40,192	子ども・子育て支援事業交付金、重層的支援体制整備交付金(国1/3、県1/3)
市債	400				
その他					
一般財源	27,970	25,237	25,623	23,767	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	「こども安全・安心・便利」情報提供事業費	3D88
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	三木 陽子
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「安全・安心」に関する情報等を提供し、地域の子どもの犯罪などから守る。子育て支援に関する情報を発信し、子どもが健やかに育つ環境づくりを進める。
事業概要	就学前児童の保護者などに、携帯電話等のインターネット機能を活用して、警察からの不審者情報などの子どもの「安全と安心」に関する緊急情報を発信する。また、子育て関連情報を随時提供する。
実施内容	<p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・便利情報配信数 86件 ・登録者数 1,165件 <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・便利情報配信数 208件 ・登録者数 2,130件 <p>【令和6年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・便利情報配信数 351件 ・登録者数 2,250件 <p>(公立保育所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出欠連絡 ・お知らせ ・アンケート

②事業成果の点検

目標指標	あまっこねっと登録者数						単位	人		
目標・実績	目標値	2,000	達成年度	毎年度	令和4年度	1,165	令和5年度	2,130	令和6年度	2,250
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>令和4年4月1日から、サイトリニューアルに伴い、登録者数が一時減少したが、保育所での登録案内や配信回数の増加、出欠確認のツールとして使用したことにより、利用者数が増加した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>保育所(園)と保護者を繋ぐツールとして必要な機能であるため引き続き活用し、双方の利便性を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,840	1,795	1,795	1,795	
使用料及び賃借料	2,840	1,795	1,795	1,795	「こども安全・安心・便利」情報提供システム賃借料
人件費 B	386	77	78	79	
職員人工数	0.05	0.01	0.01	0.01	
職員人件費	386	77	78	79	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,226	1,872	1,873	1,874	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,226	1,872	1,873	1,874	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	子育て世帯「あま咲きコイン」給付関係事業費	3D9Y
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市において、所得制限により国の「令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金」の対象とならない子育て世帯に対して、市内の加盟店でお使いいただける電子地域通貨「あま咲きコイン」を対象児童1人あたり1万円相当分付与することにより、未来ある子供たちを経済的に支援するとともに地域経済の活性化を図るもの。
事業概要	国制度「令和5年度尼崎市子育て世帯生活支援特別給付金」の対象とならない子育て世帯に対し、本市独自の電子地域通貨「あま咲きコイン」を給付する。
実施内容	令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならない子育て世帯に対して、「あま咲きコイン」を次のとおり給付する。 <支給対象者> 令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者でないもののうち、次に掲げる児童を養育する父母等。 <対象児童> 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(特別児童扶養手当対象児童の場合は20歳未満)で、子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならない児童のうち、次のいずれかの要件を満たす児童 ①令和5年3月分の児童手当等の判定時点において、本市の住民基本台帳に記載されている児童 ②令和5年4月から令和6年3月分のいずれかの児童手当等判定時点において新たに本市の住民基本台帳に記載された児童 <給付額等> 対象児童1人につき1万円相当分

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>未来ある子どもたちを経済的に支援するとともに地域経済の活性化を図るため、令和4年度に引き続き令和5年度並びに令和6年度においても、所得制限により国の「子育て世帯生活支援特別給付金」の対象とならない子育て世帯に対して、市内の加盟店で使用できる電子地域通貨「あま咲きコイン」を対象児童1人あたり1万円相当分のポイント付与を行った。</p> <p>その結果、令和6年度においては、繰越明許費約7,899万円の子育て世帯「あま咲きコイン」給付関係事業費が執行され、子どもたちを経済的に支援するとともに、地域経済の活性化にも寄与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>新型コロナ関係の国庫補助を利用した、令和5年度単年度限定の予算事業である。令和6年度については繰越明許費にて執行した。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	706,787	571,342	78,992	0	
役員費	7,462	5,670			
委託料	10,099	90,121			
負担金補助及び交付金	689,226	475,551	78,992		
人件費 B	9,305	9,305	77	0	
職員人工数	0.85	0.85	0.01		
職員人件費	6,515	6,515	77		
会任等人件費	2,790	2,790			
合計 C(A+B)	716,092	580,647	79,069	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	454,227	461,175			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他	2,790	59,894			
一般財源	259,075	59,578	79,069	0	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	母子家庭等地域生活支援事業費	3F1E
根拠法令	母子家庭等就業・自立支援事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	15 母子福祉費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	母子家庭等の多くは、生活基盤が脆弱であるとともに育児や就労など個別の課題も多様化しており、母子家庭等の生活の安定と早期自立に向けて、関係機関がより連携を深め、柔軟に対応する中、自立を支援する。
事業概要	離婚調停や養育費の取り決めなどについて弁護士に相談を行う特別相談事業を実施する。
実施内容	<p><弁護士による特別相談></p> <p>・特別相談実施(6月、10月、2月の3回実施)</p> <p>令和4年度 延べ18件、令和5年度 延べ18件、令和6年度 延べ18件</p> <p><電話等による弁護士の指導・助言></p> <p>・随時実施</p> <p>令和4年度 延べ12件、令和5年度 延べ8件、令和6年度 延べ0件 (令和6年度は、相談内容が母子父子自立支援員で対応可能であったことから、電話により弁護士の助言等を求めることがなかった。)</p>

②事業成果の点検

目標指標	一(弁護士による助言や指導が必要な者への特別相談事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難なため、相談件数のみ記載)						単位	—			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	30	令和5年度	26	令和6年度	18
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>複雑・多様化する母子家庭等が抱える問題に対して、個々の状況に応じた対応が必要であるが、弁護士との面談については、募集時期が決まっており、急を要する場合の相談等は相談員が代理で相談内容を依頼者から聞きとり、弁護士に相談した結果を相談者へ報告する形式となる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>複雑・多様化する母子家庭等が抱える問題に対して、個々の状況に応じた、よりきめ細かな支援が必要であり、これらの相談に親切、丁寧に対応する中で、問題の解決につなげていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	231	2,241	1,683	1,716	
需用費		236			
委託料	231	231	231	264	母子家庭等特別相談委託料
使用料及び賃借料		1,774	1,452	1,452	AI相談システム賃借料
人件費 B	482	7,584	7,109	7,850	
職員人工数	0.02	1.79	1.79	0.17	
職員人件費	153	2,688	2,706	878	
会任等人件費	329	4,896	4,403	6,972	
合計 C(A+B)	713	9,825	8,792	9,566	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	132	742	132	132	母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	581	9,083	8,660	9,434	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地域組織活動育成事業補助金	3Z1S
根拠法令	尼崎市地域組織活動育成事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成20年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	25 青少年費	
目	15 児童育成費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行
---	---------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童健全育成に寄与する自主的な母親又は父親の連帯組織に活動費の一部を補助し、文化の伝承、礼儀作法など母親クラブの特徴を活かした活動を通して、児童の健全育成を図る。
事業概要	こどもクラブを事業拠点として、市内在住の児童を対象に地域住民である母親クラブと連携し、共催事業などを行う。
実施内容	市内4地区の母親クラブにより、こどもクラブに参加する児童への事業展開(書初めやしめ縄作りなど季節にちなんだ行事)を図り、遊びを通じて学びの取組を行う。また、交通安全・交通マナーに対する啓発活動も行っており、地域の地理的特徴を捉えた指導や注意喚起を行っている。 <助成額> ・小田北地区母親クラブ 160,000円 ・武庫地区母親クラブ 160,000円 ・園田西地区地域組織活動 160,000円 ・園田東地区母親クラブ 73,738円

②事業成果の点検

目標指標	母親クラブへの加入者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	119	達成年度	毎年度	令和4年度	76	令和5年度	68	令和6年度	77
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> こどもクラブを拠点として、伝承遊びなどの事業を展開することで、こどもクラブの活性化や子どもの居場所づくりの一助となっている。 一時休止していた園田東地区母親クラブについて活動を再開したものの、会員の高齢化や減少が課題となっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域組織活動の推進や魅力ある事業の実施につながるよう、定期的な意見交換や情報共有を行うとともに、PR活動等の側面支援を行っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	534	480	554	640	
負担金補助及び交付金	534	480	554	640	
人件費 B	2,479	2,483	2,862	1,312	
職員人工数	0.21	0.21	0.22	0.11	
職員人件費	1,610	1,614	1,726	878	
会任等人件費	869	869	1,136	434	
合計 C(A+B)	3,013	2,963	3,416	1,952	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,013	2,963	3,416	1,952	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	乳幼児健康診査事業費	4515
根拠法令	母子保健法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和23年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	北部地域保健課	所属長名	中 いづみ
---	-----	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	乳幼児期の身体発育及び精神発達の適切な時期に総合的な健康診査を実施することにより、疾病または異常の早期発見と早期治療につなげるとともに、適切な指導や支援を行い、乳幼児の健康の保持増進を図る。										
事業概要	対象月齢・年齢に応じた健康診査、幼児精密健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導及び支援を行う。										
実施内容	健診種別		健診内容		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
					回数	受診数 (発行数)	受診率	回数	受診数 (発行数)	受診率	
	1	4か月児健診	法定外	問診、計測、診察、集団・個別指導	66	3,163	98.2%	57	3,159	98.0%	
	2	9～10か月児健診	法定外	問診、計測、診察、集団・個別指導	59	3,501	97.3%	63	3,226	98.3%	
	3	1歳6か月児健診	法定	問診、計測、歯科健診、診察、集団・個別指導	55	3,269	98.1%	52	3,470	96.5%	
	4	3歳6か月児健診	法定	問診、計測、屈折検査(令和3年7月導入)視覚健診、屈折検査、歯科健診、診察、集団・個別指導	66	3,193	95.1%	52	3,218	94.5%	
						(全体受診率)		97.2%		96.8%	
	5	乳幼児育児相談	法定外	定期健診の判定結果が「要経過観察」または継続支援の中で、健診が必要と判断した乳幼児を対象に、問診、計測、診察、個別指導を行う	-	1,012	-	-	1,007	-	926
6	未受診児健診(休日)	法定外	対象月の健診の未受診者を対象に休日の健診を行うことで、受診機会を確保する	3	74	-	3	90	-	60	
7	幼児精密健康診査	法定外	1歳6か月児・3歳6か月児健診の結果、疾病もしくは心身の成長発達に異常の疑いがある場合、市内専門医療機関で精密健康診査を実施する	-	720	-	-	753	-	768	

※1～5の健康診査には未受診児健診の受診者を合わせて計上している。

②事業成果の点検

目標指標	全健康診査受診率(各健康診査の受診率については上記「実施内容」の項参照)							単位	%	
目標・実績	目標値	97.0	達成年度	毎年度	令和4年度	97.2	令和5年度	96.8	令和6年度	96.7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・未受診児対応マニュアル(以下「マニュアル」という。)に基づいた受診勧奨を行い、受診率は96.7%と同水準を維持している。休日健診は3回実施し、60人が受診した。未受診児については、引き続きマニュアルに基づいて関係係局と連携し対応を進める必要がある。 ・幼児精密検査受診票の発行数は、令和3年度に視覚健診の屈折検査を導入以降、増加傾向にあり、弱視の発見率も上昇し、一定の効果が認められる。 ・乳児の股関節検診、幼児の視覚健診の精度管理を行い、尼崎市医師会と結果を共有し乳幼児健診の精度の維持・向上につなげた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・未受診児へは、マニュアルに基づいて、関係係局と連携しきめ細やかな対応を進める。また、精密検査の対象者へは有効期間内に受診できるよう、毎月電話による受診勧奨を行い早期治療に努める。 ・股関節検診や視覚健診等について、引き続き精度管理を行い、適宜尼崎市医師会と結果を共有していく。 ・今後、国がマイナポータルと連携した母子健康手帳アプリ等を活用した母子保健DXを推進していることから、国や他都市の動向を注視し、本市においても健診事業全体のDX化に向けて検討を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	33,013	29,741	29,260	30,860	
報償費	22,129	20,528	20,152	21,372	執務医等の報償費
需用費	1,976	1,604	1,905	1,946	浄書・葉資材
役務費	7	7	7	7	計量検査
委託料	8,899	7,602	7,187	7,535	歯科医師会等業務委託料
その他	2		9		リバル駐輪場サービスカード、研修参加費等
人件費 B	112,374	92,085	106,689	110,441	
職員人工数	11.66	9.03	9.92	10.74	
職員人件費	89,337	68,852	84,078	85,178	
会任等人件費	23,037	23,233	22,611	25,263	
合計 C(A+B)	145,387	121,826	135,949	141,301	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,324	3			母子保健衛生費補助金(乳幼児健康診査個別実施支援事業)等
市債					
その他					
一般財源	142,063	121,823	135,949	141,301	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	母子保健相談指導事業費	4521
根拠法令	母子保健法、母体保護法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課、北部地域保健課、南部地域保健課	所属長名	片山 昌也、中 いづみ、長谷川 由紀子
---	-----	---	-----------------------	------	---------------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	女性のライフステージに応じた健康教育や健康相談を実施することで、生涯を通じた健康の保持促進を図る。また、核家族化により子育ての孤立化が進み、育児不安が生じやすい環境にあるため、子ども及びその養育者に合わせた健康相談・環境整備を行うことで、育児不安の解消を図り、子どもの健全な育成を図る。											
事業概要	女性のみでなく妊婦のパートナー等も対象に、女性のライフステージに応じた健康教育や健康相談事業を実施する。また、子どもがすこやかに育つための発達相談等を実施する。											
実施内容	母子保健相談指導事業		事業内容				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	区分	事業名			回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者		
	性と健康の相談センター事業	赤ちゃんふれあい体験	中学生対象の視聴覚教材を用いた体験型健康教室		中止	—	中止	—	中止	—	—	
		思春期教室	性教育	思春期の子供とその親や学校関係者を対象にした健康教育	中止	—	中止	—	—	—	1	62
		その他			中止	—	中止	—	—	—	—	
	子どもの健康づくり事業	ママとパパのマタニティセミナー	プレコンセプションケア	プレコンセプションケアの啓発イベント							1	70
		専門相談	妊娠・出産・育児についての健康教室		57	334	75	689	91	1636	91	1700
		ふたごの育児教室	乳幼児健診等から把握した発達の問題について、心理士等による相談と親支援のための講座		65	192	81	190	102	169	153	213
		ベアプロ講座	多胎児を持つ親子の教室								6	42
		プレママ家庭訪問事業	保健師による妊産婦・乳幼児の家庭訪問				4,259件	4,073件	4,669件		4,406件	
		子育て支援講座	親と子をつなぐグループワーク		101	404	120	536	144	625	112	538
	専門研修	虐待防止の理解と対応のための関係機関との研修		1	28	1	20	1	28	1	28	
	子どもの食支援連携事業	健康的な食習慣の確立に向け関係部署との連携した検討会を実施		中止	—	1	40	1	37	1	34	

②事業成果の点検

目標指標	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	95.0	達成年度	毎年度	令和4年度	80.0	令和5年度	83.4	令和6年度	86.4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康保持・増進を図るため、知識の普及を始め、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行う各種事業を実施した。医療機関や療育機関、教育機関等と連携し、妊娠時から切れ目ない支援を行うことで、子育て不安の軽減や孤立防止、健やかな子どもの成長発達の促進につなげた。 ・令和6年度から発達相談支援に係る事業として、親が我が子の個性に気づき理解し、その個性に応じた子への対応方法を身につけることができるよう、新たに「ベアプロ講座」を開始し、親支援の充実を図った。また、「専門相談」については、実施場所を保健所から南北保健福祉センターへ変更し、保健師によるタイムリーな支援につなげた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き妊産婦・子育て家庭が地域とのつながりを持ち、父親の育児参加が促せるよう、マタニティセミナー等の健康教育が受けやすい環境を整え、支援につないでいく。 ・また、保護者が子どもの個性を理解し、その個性に応じた関わりや環境を整えることができるよう、関係機関と連携しながら個人・小集団を対象とした支援を行っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	5,270	5,737	5,624	6,529	
報償費	4,503	4,148	4,918	5,475	講師等の報償費
需用費	759	887	693	1,036	指導用品、消耗品の購入
使用料及び賃借料	8	9	9	18	会場使用料
備品購入費		693			
負担金補助及び交付金			4		研修費用
人件費 B	98,768	76,918	116,400	119,764	
職員人工数	12.58	9.72	14.28	13.54	
職員人件費	96,410	73,644	112,041	107,421	
会任等人件費	2,358	3,274	4,359	12,343	
合計 C(A+B)	104,038	82,655	122,024	126,293	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	363	445	347	461	母子保健衛生費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	103,675	82,210	121,677	125,832	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	妊産婦健診事業費	4522
根拠法令	母子保健法、子ども子育て支援法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成18年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	妊産婦健診の費用を助成することで、確実な受診を促し、支援を必要とする妊産婦の早期把握・早期支援を行うことにより、健康的な妊娠継続・出産を図り、安心した子育てにつなげる。									
事業概要	産科又は婦人科医療機関や助産所で実施される妊産婦健診にて、市が認める健診内容にかかる費用を助成する。受診結果報告書を医療機関からの連絡票として兼ねることで、ハイリスク妊産婦を把握して必要な支援を行う。									
実施内容	項目	前期健診	後期健診	基本健診			産婦健診		合計	
	時期	妊娠22週未満	妊娠22週以降	全妊娠期間			産後4週間未満	産後4～8週間以内		
	実施場所	医療機関	医療機関	医療機関	医療機関及び助産所		医療機関及び助産所			
	内容	診察・検尿・超音波・血液検査・子宮頸がん細胞診・クラミジアトラコモナス核酸同定	診察・検尿・超音波・血液検査・細菌培養同定検査	診察(超音波含む)・検尿・血液検査	診察(超音波含む)・検尿	診察・検尿	診察(超音波含む)・検尿・こころの健康チェック(EPDS)	診察(超音波含む)・検尿・こころの健康チェック(EPDS)		
	回数(単体)	1回	1回	1回	3回	8回	1回	1回		16回
	回数(多胎)	1回	1回	1回	9回	8回	1回	1回		22回
	助成上限額(単体)	25,280円	10,910円	8,860円	16,500円	26,400円	5,000円	5,000円		97,950円
	助成上限額(多胎)	25,280円	10,910円	8,860円	49,500円	26,400円	5,000円	5,000円		130,950円
	事業開始時期	H20.4.1～	H18.7.1～	H25.4.1～	H22.4.1～	H21.4.1～	R5.4.1～	R5.4.1～		
	実績	実人数			延人数		実人数			合計延件数
	前期健診	後期健診	S健診	A健診	B健診	2週間健診	1か月健診			
R5年度	3,420	3,095	3,340	10,532	21,215	2,505	3,003	47,110		
R6年度	3,427	3,059	3,212	10,367	20,216	2,741	3,099	46,121		

②事業成果の点検

目標指標	①妊娠11週以内の妊娠届出率 ②妊娠、出産に満足している人の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	①100 ②79.2	達成年度	①毎年度 ②令和9年度	令和4年度	①97.2 ②72.9	令和5年度	①97.5 ②77.1	令和6年度	①97.1 ②78.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・令和6年7月から非課税世帯を対象に「低所得妊婦初産科受診料支援事業」を開始し、6人の利用があった。対象者のほとんどは経済的困窮以外の課題も抱えており、申請時に保健師が面談を行うことで、早期から継続支援につなげることができた。</p> <p>・医師会の協力を得て、医療機関で行われている妊婦健診の現状を把握した上で、妊婦健診における超音波検査費用の助成回数を、これまでの6回から妊婦健診14回全てに拡充できるよう制度の整備を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・妊婦健診14回すべてに超音波検査費用の助成をし、母体及び胎児の状態を適切に把握するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	284,410	303,903	299,923	367,367	
需用費	132	872	588	1,212	受診券兼結果報告書、消耗品等
委託料	244,865	261,187	262,622	316,706	委託医療機関への健診費用
負担金補助及び交付金	39,413	41,844	36,704		上記以外で受診した場合の健診償還払い費用(令和6年度まで)
扶助費			9	49,449	健診償還払い費用(令和7年度以降)等
人件費 B	17,678	15,156	23,239	19,852	
職員人工数	1.79	1.54	1.72	1.59	
職員人件費	13,720	11,790	13,495	12,668	
会任等人件費	3,958	3,366	9,744	7,184	
合計 C(A+B)	302,088	319,059	323,162	387,219	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10	13,465	14,702	15,424	母子保健衛生費国庫補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	302,078	305,594	308,460	371,795	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	不妊・不育症支援事業費	4525
根拠法令	兵庫県不妊治療ペア検査女性事業実施要綱、兵庫県不育症治療支援事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	不妊症や不育症への理解を深める普及啓発を図るとともに、医療保険が適用されない不育症検査・治療や夫婦がそろって行う不妊症検査に要する費用を助成し、経済的な負担の軽減を図る。																										
事業概要	<p>1 不妊治療ペア検査事業:不妊に悩む方が早期に受診し、不妊症の早期発見・早期治療を促進するとともに、その経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない不妊の検査に要する費用の一部を助成する。</p> <p>2 不育症治療支援事業:妊娠しても流産や死産を繰り返す「不育症」の検査・治療を受けた夫婦に対し、1年度に1回、医療保険が適用されない費用の一部を助成する。</p> <p>3 不育症検査費用助成事業:研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に費用の一部を助成する。</p>																										
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">不妊・不育症支援事業費</th> </tr> <tr> <th></th> <th>不妊治療ペア検査助成事業</th> <th>不育症治療支援事業</th> <th>不育症検査費用助成事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施行(対象検査時期)</td> <td>令和3年6月1日(R3.4.1~)</td> <td>平成28年6月1日(H28.4.1~)</td> <td>令和4年1月1日(R3.4.1~)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県 1/2 不妊治療ペア検査助成事業補助金</td> <td>県 1/2 不育症治療支援事業補助金</td> <td>国 1/2 母子衛生費国庫補助金</td> </tr> <tr> <td>助成額 (保険適用外に対する助成)</td> <td>夫婦そろって受診した 不妊症検査 7/10 (上限額無し)</td> <td>検査 7/10 治療 1/2 (上限額無し)</td> <td>次世代シーケンサーを用いた 絨毛染色体検査 7/10 (上限額6万円)</td> </tr> <tr> <td>所得制限</td> <td colspan="2">令和5年度から撤廃</td> <td>設定なし</td> </tr> </tbody> </table>			不妊・不育症支援事業費					不妊治療ペア検査助成事業	不育症治療支援事業	不育症検査費用助成事業	施行(対象検査時期)	令和3年6月1日(R3.4.1~)	平成28年6月1日(H28.4.1~)	令和4年1月1日(R3.4.1~)	補助率	県 1/2 不妊治療ペア検査助成事業補助金	県 1/2 不育症治療支援事業補助金	国 1/2 母子衛生費国庫補助金	助成額 (保険適用外に対する助成)	夫婦そろって受診した 不妊症検査 7/10 (上限額無し)	検査 7/10 治療 1/2 (上限額無し)	次世代シーケンサーを用いた 絨毛染色体検査 7/10 (上限額6万円)	所得制限	令和5年度から撤廃		設定なし
	不妊・不育症支援事業費																										
	不妊治療ペア検査助成事業	不育症治療支援事業	不育症検査費用助成事業																								
施行(対象検査時期)	令和3年6月1日(R3.4.1~)	平成28年6月1日(H28.4.1~)	令和4年1月1日(R3.4.1~)																								
補助率	県 1/2 不妊治療ペア検査助成事業補助金	県 1/2 不育症治療支援事業補助金	国 1/2 母子衛生費国庫補助金																								
助成額 (保険適用外に対する助成)	夫婦そろって受診した 不妊症検査 7/10 (上限額無し)	検査 7/10 治療 1/2 (上限額無し)	次世代シーケンサーを用いた 絨毛染色体検査 7/10 (上限額6万円)																								
所得制限	令和5年度から撤廃		設定なし																								
実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">不妊・不育症支援事業費</th> </tr> <tr> <th></th> <th>不妊治療ペア検査</th> <th>不育症治療支援事業</th> <th>不育症検査費用助成事業</th> </tr> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>件数</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4年</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R5年</td> <td>100</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>R6年</td> <td>100</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			不妊・不育症支援事業費					不妊治療ペア検査	不育症治療支援事業	不育症検査費用助成事業		件数	件数	件数	R4年	4	6	0	R5年	100	6	3	R6年	100	18	1
不妊・不育症支援事業費																											
	不妊治療ペア検査	不育症治療支援事業	不育症検査費用助成事業																								
	件数	件数	件数																								
R4年	4	6	0																								
R5年	100	6	3																								
R6年	100	18	1																								

②事業成果の点検

目標指標	申請件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	10	令和5年度	109	令和6年度	119
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・不育症治療支援事業については、令和5年度より申請件数が増加した(12件増)。令和6年度より対象検査が拡大したこと、それにより普及啓発活動を行った結果と考えられる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・不妊症・不育症への理解を深め、早期に必要な相談や支援につながるができるよう、ホームページ等を活用し普及啓発活動を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	58,816	3,094	3,166	3,205	
需用費	63	104	17	158	消耗品等
扶助費	58,753	2,990	3,149	3,047	尼崎市不妊治療ペア検査助成事業補助金等
人件費 B	2,941	2,127	3,049	3,533	
職員人工数	0.22	0.16	0.19	0.26	
職員人件費	1,687	1,229	1,491	2,076	
会任等人件費	1,254	898	1,558	1,457	
合計 C(A+B)	61,757	5,221	6,215	6,738	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	29,422	1,451	1,574	1,523	母子衛生費国庫補助金(国1/2)
市債					不妊治療ペア検査助成事業補助金(県1/2)
その他					
一般財源	32,335	3,770	4,641	5,215	不育症治療支援事業補助金(県1/2)

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業費	4526
根拠法令	児童福祉法、母子保健法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内在住の生後2か月頃の乳児のいるすべての家庭を対象とし、訪問にて母子の状況や養育環境を把握することにより、必要なサービス提供等へつなげる。また、乳児家庭が地域や関係機関とつながることで、子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。
事業概要	生後2か月頃の乳児がいる家庭を訪問員(会計年度任用職員保育士)が全戸訪問する。医療機関等からの情報提供により把握したハイリスク家庭については保健師が訪問する。
実施内容	(1) 訪問員(会計年度任用職員保育士)による家庭訪問 訪問に際して担当保健師と調整した上で、事前に電話連絡をして訪問を行う。訪問では、①母子の状況・養育環境の把握、②子育てに関する相談・指導、③子育てに関する情報提供、④子育て応援給付金の申請方法の案内を行う。訪問実施後、訪問内容を訪問カードに記入し地区担当保健師に報告する。連絡の取れない家庭や訪問に応じない家庭については、地区担当保健師に報告し連携することで、より細やかな支援につなげていく。 (2) 継続した支援 地区担当保健師は、事後フォローが必要な家庭に対して家庭訪問や育児支援専門員派遣事業等の導入につなげるなど継続した支援を行う。 (3) 訪問員の連絡・研修会 事業運営の円滑化を図るために、訪問員のスキルアップや訪問員同士の情報共有を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	訪問実施率(家庭訪問で実際に対象者に会えた割合)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	93.2	令和5年度	98.9	令和6年度	98.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・「出産・子育て応援給付金事業」を活用し、全戸訪問時に給付金申請の案内を行うことにより、98.8%と高い訪問実施率を維持している。訪問を希望しない場合は、面談や電話での相談を行った。こんにちは赤ちゃん事業により継続した支援が必要と判断した家庭に対しては、担当保健師による事後フォロー(83件2.6%)を行った。連絡がとれない、または母子と会えなかった場合は、4か月児健診にて状況を確認した。</p> <p>・生後2か月頃の時期に訪問員が訪問することで、子育ての不安や育児負担感の解消に向けた情報の発信や相談支援につなげていることから、児童虐待の発生予防、早期発見にも寄与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・訪問した対象者からは顔を合わせることで相談しやすく、「子育てに関する相談ができてよかった」との声も聞かれている。妊婦のための支援給付金(2回目)(旧:子育て応援給付金)の申請方法の案内はこんにちは赤ちゃん事業による訪問時に行うこととしているため、今後も訪問実施率の維持、増加が見込まれ、地区担当保健師と連携することで、切れ目のない支援を実施していく。</p> <p>・家庭訪問では、特に多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが必要となってくる。訪問後、リスクアセスメントを実施することで支援が必要な家庭を抽出し切れ目のない支援につなげる必要があることから、助産師等の専門職といった訪問員の職種や業務内容の見直しを検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	564	572	663	850	
需用費	564	572	663	794	消耗品・印刷製本費
報償費				56	研修費
人件費 B	27,398	23,666	25,334	26,000	
職員人工数	2.20	1.80	2.00	2.06	
職員人件費	16,863	13,631	15,692	16,254	
会任等人件費	10,535	10,035	9,642	9,746	
合計 C(A+B)	27,962	24,238	25,997	26,850	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,788	6,092	6,242	7,332	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	22,174	18,146	19,755	19,518	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	育児支援専門員派遣事業費	4527
根拠法令	児童福祉法、母子保健法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	妊娠・出産・子育て期(概ね児が1歳に達するまで)の家庭で、養育支援を必要とする市内在住の妊婦及び養育者を対象に、一定期間継続的に育児支援専門員を派遣し、養育者の心身の負担を軽減することで、児童虐待の発生を予防する。					
事業概要	育児支援専門員(助産師、保健師、看護師、保育士)を2週間に1回程度継続して派遣し、子育ての不安の軽減及び母子関係の定着を図る。					
実施内容	<育児支援の内容>(家庭内での育児に関する具体的な援助) 1 産褥期の母子に対する育児指導 2 未熟児や多胎児等に対する育児指導、栄養指導 3 養育者(妊婦も含む)に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導 4 若年の養育者に対する育児相談・指導 <派遣回数及び期間> 派遣回数は、概ね2週間に1回とする。派遣期間は6か月ごとに当該対象者の状況等を調査の上決定し、対象児が概ね1歳に達した時点で終了とする。					
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	新規件数	63	31	47	71	55
	延べ派遣件数	913	515	518	811	850
	実派遣件数	114	64	72	102	101

②事業成果の点検

目標指標	終了時のアンケートで、事業を利用して「満足」「やや満足」と回答した人の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	97.4	令和5年度	100.0	令和6年度	98.1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・妊娠中及び出産後の早期介入手段の一つとして専門員を継続して派遣することで、養育者の不安や子どもの成長発達に合わせた助言・指導を行っている。終了時のアンケート結果では、事業を利用した98.1%が事業を利用して「満足」「やや満足」と回答しており、「初めての育児でわからないことが多かったが、一つ一つ解決できた」、「困った時に相談できる人がいるという安心感が良かった」等、前向きな意見が多かった。育児不安の軽減や母子関係の定着につながり、児童虐待リスクの軽減につながっていると考えられる。 ・妊娠中から生後3か月までに介入(77.5%)できており、ハイリスク妊産婦の早期把握、早期支援につながっている。また、新規件数は令和5年度よりもやや減少しているが、対象者の多様化するニーズに応じて専門員を調整・選定していることから継続した支援を実施することができているため、延べ派遣件数は増加していると考えられる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・訪問件数が増加傾向であること、家庭訪問では対象家庭の多様なニーズや背景に応じたきめ細かな支援のため専門的知識や技術が必要であることから、引き続き適切な人材を確保するとともに、専門員への研修や連絡会を行う。また、専門員の派遣により、養育者の心身の負担を軽減し、虐待の発生予防に努めるとともに、対象者の養育力の向上を図ることで、乳幼児が健やかな成長・発達を遂げられるよう支援していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,206	4,966	5,199	5,504	
報償費	3,010	4,779	5,033	5,304	専門員派遣等
需用費	196	187	166	200	家庭訪問用品等
人件費 B	11,602	7,563	10,071	9,423	
職員人工数	1.35	0.94	1.18	1.09	
職員人件費	10,348	7,103	9,258	8,648	
会任等人件費	1,254	460	813	775	
合計 C(A+B)	14,808	12,529	15,270	14,927	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,134	3,310	3,464	3,668	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	12,674	9,219	11,806	11,259	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	産後ケア事業費	4528
根拠法令	母子保健法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。						
事業概要	乳房ケアや授乳支援、育児指導等が必要な母子に対し、退院直後から助産師によるケアや育児指導等を切れ目なく行い、産後の育児不安を軽減する。						
実施内容	実施方法	【宿泊型】 令和6年7月から開始 施設での宿泊		【通所型】 令和6年7月から開始 日帰りの施設利用		【訪問型】 対象者緩和 居宅等への訪問	
	対象	尼崎市内に住所を有する産後ケアを必要とするすべての産後1年以内(児の1歳の誕生日の前日まで)の母親及び乳児、流産・死産を経験して1年以内の者					
	支援内容	産後の母体管理及び生活面の指導、乳房管理、沐浴及び授乳等の育児指導、乳児の世話及び発育・発達等のチェック、在宅における子育てや生活に関する相談及び指導、その他必要な保健指導及び情報提供により、母子の心身のケア並びに育児に関する指導等を実施する 産婦の休息、及び産婦の食事提供、乳児のミルク・離乳食の提供を含む					
	事業者数	17か所(うち市内3か所)		15か所(うち市内2か所)		13か所(うち市内10か所)	
	利用日数	6泊以内		7日以内		4回以内(多胎児は6回)	
	契約金額	40,000円/泊		20,000円/日		10,000円/回	
	利用料	課税世帯	非課税・生保世帯	課税世帯	非課税・生保世帯	課税世帯	非課税・生保世帯
		5,500円/泊	2,000円/泊	2,700円/日	700円/日	2,000円/回	無料
	令和4年度実績	課税世帯	非課税・生保世帯	課税世帯	非課税・生保世帯	課税世帯	非課税・生保世帯
		実人数				151人	2人
	延回数					244回	3回
	令和5年度実績	課税世帯	非課税・生保世帯	課税世帯	非課税・生保世帯	課税世帯	非課税・生保世帯
実人数					173人	3人	
延回数					288回	5回	
令和6年度実績	課税世帯	非課税・生保世帯	課税世帯	非課税・生保世帯	課税世帯	非課税・生保世帯	
	実人数	119人	2人	122人	3人	316人	3人
延泊数/回数	290泊	7泊	304日	13日	602回	14回	
						387人	

②事業成果の点検

目標指標	産後ケア事業の利用率							単位	%	
目標・実績	目標値	10.9	達成年度	令和10年度	令和4年度	4.6	令和5年度	5.5	令和6年度	12.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・妊娠届出や妊娠8か月頃アンケート、こんにちは赤ちゃん事業における訪問時に全員に事業案内するとともに、医療機関や子育てひろば等にもチラシを配付し事業周知を図った。 ・令和6年度からは訪問型の対象者緩和と令和6年7月から宿泊・通所型の開始による拡充を行った。特に訪問型は令和6年度利用延件数が602件となっており、前年度と比較すると約2倍となっている。背景には、申請方法をオンライン申請に切り替えたことや産後ケア事業の認知度が高まったことが大きく影響していると考えられる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・兵庫県の集合契約に参加することで、県内の委託事業所を拡充するとともに、宿泊型・通所型の対象者を緩和し、利用料や利用時間等を見直し、利便性を向上させる。また、市内の産後ケア未実施の医療機関に働きかけ、委託先の確保を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,180	2,364	20,886	30,780	*令和6年度以降は宿泊・通所型を含む
報償費				27	研修費
需用費	198	10	105	53	消耗品、印刷製本費(令和4年度までコロナ対策費を含む)
委託料	1,982	2,354	20,781	30,700	宿泊型・通所型・訪問型の委託料
人件費 B	8,406	5,107	8,512	12,114	
職員人工数	0.73	0.28	0.52	0.57	
職員人件費	5,595	2,151	4,080	4,551	
会任等人件費	2,811	2,956	4,432	7,563	
合計 C(A+B)	10,586	7,471	29,398	42,894	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,839	3,041	12,595	23,083	~令和6年度母子保健衛生費国庫補助金
市債					国1/2
その他					令和7年度~子ども・子育て支援交付金
一般財源	7,747	4,430	16,803	19,811	国1/2、県1/4

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	産前産後ヘルパー派遣事業費	4529
根拠法令	児童福祉法、子ども子育て支援法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和5年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	妊婦及び養育者の心身の負担軽減や、養育環境の改善を図るとともに、子の健やかな成長発達を支援する。																																																													
事業概要	育児への不安や負担が生じやすい妊娠中及び出生後1年以内の子育て家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、家事や育児の負担を軽減し養育環境の改善を図る。																																																													
実施内容	<p>1 支援内容 ①家事援助(食事の準備・後片づけ、洗濯、掃除、生活必需品の買物等) ②育児援助(授乳介助、おむつ交換、沐浴介助、兄弟児の世話、外出の付添い、保育園の送迎等)</p> <p>2 委託事業者 本事業を適切に実施できる介護事業所等</p> <p>3 利用料 課税世帯:800円/時間、非課税世帯:400円/時間、生活保護世帯:無料(事業所に直接支払い)</p> <p>4 利用回数 1日1回2時間まで(外出の付き添い支援を含む場合は4時間まで利用可) 産前産後合わせて40時間まで利用可。(多胎児家庭は乳児一人につき40時間利用可)</p> <p>5 委託料 派遣実績に基づき、課税世帯:2,200円/時間、非課税世帯:2,600円/時間、生活保護世帯:3,000円/時間の委託料を支払う</p>																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">合計</th> <th colspan="6">内訳</th> </tr> <tr> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th colspan="2">課税世帯</th> <th colspan="2">非課税世帯</th> <th colspan="2">生保世帯</th> </tr> <tr> <th></th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請者数</td> <td>108</td> <td>140</td> <td>97</td> <td>133</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>利用実人数(人)</td> <td>79</td> <td>108</td> <td>68</td> <td>102</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>延べ回数(回)</td> <td>555</td> <td>658</td> <td>380</td> <td>587</td> <td>24</td> <td>17</td> <td>151</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>延べ時間数(時間)</td> <td>921</td> <td>1285</td> <td>702</td> <td>1143</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>184</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>		合計		内訳						R5年度	R6年度	課税世帯		非課税世帯		生保世帯			R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	申請者数	108	140	97	133	4	4	7	3	利用実人数(人)	79	108	68	102	4	2	7	4	延べ回数(回)	555	658	380	587	24	17	151	54	延べ時間数(時間)	921	1285	702	1143	35	34	184
	合計		内訳																																																											
	R5年度	R6年度	課税世帯		非課税世帯		生保世帯																																																							
	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度																																																						
申請者数	108	140	97	133	4	4	7	3																																																						
利用実人数(人)	79	108	68	102	4	2	7	4																																																						
延べ回数(回)	555	658	380	587	24	17	151	54																																																						
延べ時間数(時間)	921	1285	702	1143	35	34	184	108																																																						

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市が子育てしやすいまちだと感じる市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	69.2	達成年度	令和9年度	令和4年度	50.4	令和5年度	51.2	令和6年度	57.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・申請者数140人のうち、実際の利用者は108人(77%)であった。一人一人に丁寧に電話で聞き取りを行い、ニーズの把握と委託事業者のマッチングを行った。一人あたりの平均利用回数は6回であり、2回以上の継続利用が75.0%、1回のみ単発利用が25.0%であった。利用の多い支援としては、「食事の準備及び後片付け」が17.3%、「居室等の掃除及び整理整頓」が15.1%、次いで育児援助で「おむつ交換」が11.2%となっている。産後の申請が多く、子育て世帯において家事と育児の両方のサポートのニーズ高いことがうかがえる。市ホームページへ利用者の声の追加や母子手帳アプリ内でプッシュ通知、新たなチラシ作成を行うなど、事業内容をよりイメージしやすいように事業の周知を図った。申請者数は昨年より微増であるため、さらなる周知強化が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・より多くの対象者に事業を利用してもらえるように、実際にヘルパーが援助しているイメージをより抱きやすくするため市ホームページ等の活用のほか、広報課と連携し「AMANISM」に掲載する等周知を強化していく。</p> <p>・利用者アンケートを実施する他、利用者だけでなく子育て世代に広くアンケートをとり、市民ニーズを把握し、それを基に事業内容の検討を行うことで利用促進につなげていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	2,211	2,994	7,720	
委託料		2,202	2,934	7,696	ホームヘルパー委託料
需用費		9	60	24	印刷製本費
人件費 B	0	3,376	4,243	5,475	
職員人工数		0.37	0.37	0.38	
職員人件費		2,842	2,903	3,034	
会任等人件費		534	1,340	2,441	
合計 C(A+B)	0	5,587	7,237	13,195	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		1,468	1,878	5,146	子ども子育て支援交付金 (国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	0	4,119	5,359	8,049	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	母子歯科保健対策事業費	452R
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和46年度、平成19年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることが出来る環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	2歳児及び保護者を対象に歯科健診及び歯科保健指導を実施し、口腔衛生の正しい知識を備えることで、生涯を通じた口腔の健康づくりを支援する。歯周病等が悪化しやすい妊娠期に歯科健診を実施し、早産の予防や、出産後の子どもへのむし歯菌感染リスクの減少を図る。歯磨き習慣が希薄になる小学生に対して口腔衛生の重要性を啓発し、歯周疾患の予防につなげる。
事業概要	保健所で2歳児親子歯科健診、市内指定医療機関で妊婦歯科健診、保健所及び南北保健福祉センターで歯科保健指導を行う。
実施内容	<p>(1) 2歳児歯科健診事業 実施回数36回/年 2歳児とその保護者を対象に歯科健診及び歯科保健指導を行う。希望の子どものみ、フッ化物塗布を行う。 令和5年度受診者数:2歳児1,747人(受診率:42.5%)うちフッ化物塗布者1,619人 保護者1,670人 令和6年度受診者数:2歳児1,686人(受診率:51.2%)うちフッ化物塗布者1,563人 保護者1,602人</p> <p>(2) 妊婦歯科健診事業 妊婦を対象に歯科健診及び歯科保健指導を行う。 昭和46年～令和4年度:保健所での集団健診を実施。年間18回(平日16回、休日2回) 令和5年度～:母子健康手帳配布時に受診券を発行し、市内指定歯科医療機関で個別歯科健診を実施。 令和5年度:受診者数1,077人(受診率:31.1%) 令和6年度:受診者数1,024人(受診率:29.8%)</p> <p>(3) 歯科健康教育事業 1歳からのむし歯予防教室、0歳の歯みがきデビュー応援教室、子どものための「歯と口の出前講座」、むし歯0プロジェクトを行う。 子どものための「歯と口の出前講座」 令和5年度 53回 3,324人 令和6年度 61回 3,460人</p>

②事業成果の点検

目標指標	むし歯のない児の割合(3歳6カ月児健康診査結果から)							単位	%	
目標・実績	目標値	94.0	達成年度	令和16年度	令和4年度	90.6	令和5年度	92.3	令和6年度	91.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和6年度の妊婦歯科健診の受診率は、令和5年度と比べわずかに減少しているが、概ね横ばいである。(令和5年度:31.1%→令和6年度:29.8%) ・妊娠期の口腔ケアや健診の重要性について、市ホームページに掲載することで周知啓発を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き妊婦歯科健診の重要性について、市ホームページ等で周知啓発を図る。 ・2歳児親子歯科健診については、対象者へナッジ理論を活用した案内文を送付することで、受診率の向上を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	6,998	10,374	10,216	10,785	
報償費	2,542	2,288	2,390	2,520	歯科衛生士等の報償費
需用費	755	724	845	935	健診物品等の消耗品費、受診券等の印刷製本費
委託料	3,701	7,362	6,981	7,330	健診委託料等
人件費 B	8,914	7,612	8,460	6,803	
職員人工数	0.81	0.77	0.88	0.53	
職員人件費	6,209	5,914	6,904	4,232	
会任等人件費	2,705	1,698	1,556	2,571	
合計 C(A+B)	15,912	17,986	18,676	17,588	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		3,308	3,879	3,879	医療施設運営費等補助金(国定額)
市債					
その他					
一般財源	15,912	14,678	14,797	13,709	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	新生児聴覚検査事業費	4530
根拠法令	成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保険適用外のため全額自己負担となっている新生児聴覚検査について、非課税世帯、生活保護世帯に対し、検査に係る費用を助成することで経済的負担を軽減し、聴覚障害の早期発見、早期療育につなげることを目的とする。	
事業概要	分娩取扱施設等にて実施した新生児聴覚スクリーニング検査についての費用を一部助成する。	
実施内容	内容	
	対象者	生後3か月に達する日の前日までに初回の聴覚検査を受けた児のうち、受検時に本市に住民票があり、かつ生活保護世帯・市民税非課税世帯の保護者(令和6年4月1日以降の検査について助成する)
	助成上限額	・自動ABR検査 8,000円 ・OAE検査 3,000円
	申請期限	検査日から6か月以内
検査結果の把握方法	母子健康手帳の記載、または養育支援ネット(医療機関等と保健行政機関をつなぐ母子保健医療情報提供システム)で確認	
	ABR検査	OAE検査
実績	件数	件数
R6年度	2	0

②事業成果の点検

目標指標	新生児聴覚検査を受検した新生児の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和8年度	令和4年度	92.4	令和5年度	91.4	令和6年度	90.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ※事業開始前の令和5年度実績91.4%を基準に達成状況を測定 ・申請件数は2件であり、当初見込88件を下回った。 ・令和5年度の全国受検率は96.2%であるが、本市の受検率は令和4年度から令和6年度にかけて横ばいの91%前後と平均値を下回っている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・未受検者に対して、4か月・9~10か月児健診の間診時にアンケート調査を行い、未受検理由の実態を把握する。 ・現在申請方法が紙申請であるため、令和7年度中にオンライン申請に切り替えてより申請しやすい環境を整えるとともに、受検率向上に向けて引き続き妊娠届出時等に受検を促していく。 ・市民税非課税世帯と生活保護世帯を対象に事業を実施しているが、国が目指しているのはすべての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施することとしているため、受検率や他市の動向、財源状況を確認しつつ、一般世帯も含めた全出生児を対象に拡充し実施することも検討していく。(県内41市町うち全世帯を対象に助成しているのは34市町82.9% 令和7年1月現在)									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	20	628	
扶助費			14	614	尼崎市新生児聴覚検査事業補助金
需用費			6	14	消耗品費
人件費 B	0	0	1,726	1,837	
職員人工数			0.22	0.23	
職員人件費			1,726	1,837	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	1,746	2,465	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	1,746	2,465	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	母子健康手帳作成事業費	4531
根拠法令	母子保健法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和28年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	母子の継続的な健康管理を推進する。妊娠届出書受理時に母子健康手帳を交付し、同時に保健師による面談相談を全員に行い早期に支援することで、子どもの健やかな成長・親子関係の構築を促進する。
事業概要	母子健康手帳は、一貫した母子保健サービスが提供できるツールとして母子保健法で定められている。また、電子母子手帳アプリ「母子モ」を導入し、子育て情報が簡単・手軽に取得できる体制を構築する。
実施内容	<p>1 母子健康手帳の作成・交付 母子保健法第16条に基づき、妊娠や子育てに必要な情報を掲載し、母子の健康管理に役立つ母子健康手帳を作成する。また、妊娠届出時に全妊婦にアンケートと保健師面接を実施することで早期支援ができる。 (母子健康手帳交付 令和4年度3,611件、令和5年度3,463件、令和6年度3,497件)</p> <p>2 ハイリスク妊婦への支援 多胎妊婦には「ふたごの子育て」「ふたご応援ガイド(本市のふたごに関する子育て情報等を掲載したリーフレット)」、外国人妊婦には「外国語版母子健康手帳」を配付、また働いている方も選択が広がるよう「休日版パパのためのマタニティセミナー」等を行い、妊娠期からの支援につなげていく。</p> <p>3 電子母子手帳アプリの導入 令和3年度より関係部局にユーザーIDを渡すことで様々な地域の子育てイベント情報を発信し、身近な社会資源につながるきっかけを作ることで子育ての不安を軽減させる。(ユーザー数9,233人 令和7年3月31日現在)</p>

②事業成果の点検

目標指標	妊娠11週以内の妊娠届出率	単位	%			
目標・実績	目標値 100	達成年度	毎年度	令和4年度 97.2	令和5年度 97.5	令和6年度 97.1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・国が推進する国民運動「健やか親子21」では妊娠初期(妊娠11週以内)の母子健康手帳交付が推奨されている。医療機関でピラを配布することで、妊娠11週以内の母子健康手帳交付率は高い水準を維持しているが100%には至っていない。原因は、妊娠・出産に対する不安から届出を躊躇するケースや、仕事・育児・体調不良等が挙げられる。令和6年度より妊娠届出のオンライン予約や一部事前入力を開始し、利便性を高めた。 ・令和6年度より母子健康手帳交付時に妊婦とともにサポートプランを作成。全ての妊婦にリスクアセスメントを行い、ハイリスク妊婦やサポートを必要とする妊婦の把握・支援につなげている。また、交付時に地区担当保健師を案内し相談先が明確になることで、妊娠中から支援につながりやすい環境を構築した。 ・母子健康手帳交付時等に「母子モ」の周知を実施。オンラインでの情報収集が主流のため、アプリのユーザー数は年々増加。関係部局より地域の子育てイベント等の情報を配信し、市民のニーズに対応している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和8年3月に実施する健康管理システムの標準化に向け、妊娠届出書の様式変更やオンライン申請の整備に取り組む。 ・引き続き妊娠届出時の面接等で「母子モ」の案内を行い、活用を勧めていく。 ・今後、国がマイナポータルと連携した電子母子手帳アプリの普及を含む母子保健DXの全国展開を目指していることから、国や他都市の動向を注視し、本市での導入に向けても検討を行っていく。</p>					

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,080	2,137	2,020	2,327	
需用費	1,420	1,477	1,360	1,667	母子健康手帳作成費等
委託料	660	660	660	660	電子母子手帳委託料
人件費 B	16,909	19,499	25,222	27,835	
職員人工数	2.17	1.79	2.18	1.99	
職員人件費	16,633	13,554	17,104	15,779	
会任等人件費	276	5,945	8,118	12,056	
合計 C(A+B)	18,989	21,636	27,242	30,162	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	550	601	601	607	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国2/3、県1/6)
その他					
一般財源	18,439	21,035	26,641	29,555	